

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	332		
施策名	障がい者の社会参加と自立の推進		
関係課	障がい福祉課、市民生活課、こども政策課、健康増進課、学校教育課		
施策の目的	● 障がい者が地域社会の一員として自立し、自分らしく生活できるようにします。 ● 障がい特性の理解の促進を図り、心のバリアフリーを実現します。		

1. 進行管理  
（1）指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

			実績基準値	実績値					見込値	目標値	最終年度（R7）の 目標値達成見込	R6年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由
	指標	単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7			
a	障がい福祉サービス（介護給付、訓練等給付）月平均利用者数	人	1,655	1,704	1,760	1,867	1,905	1,945	1,775	①既に目標値達成済み	介護給付、訓練等給付ともにサービス利用が増加傾向にあり、社会参加や地域での日常生活に対する意識に繋がっている。	
b	就労している障がい者数（福祉的就労を含む）	人	961	963	1,108	1,245	1,345	1,450	985	①既に目標値達成済み	ハローワークを通じた障害者一般就労者のほか、福祉的就労者ともに増加しており、障害者雇用や自立・自活に向けた意識が高くなっている。	
c	障がい者とふれあう機会があった市民の割合	%	38.3	40.5	38.6	38.4	39.4	40.4	41.5	④現在の想定では目標達成が困難	感染症等の影響などにより、障がい者施設や市民なども外部との接触が制限された生活が習慣化となり、障がい者などとの交流の機会が増えていない。	
d												

（2）構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

①施策関連区分A（実施計画事業）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	

②施策関連区分B（実施計画事業以外）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
4	自立支援協議会運営事業	協議会・幹事会委員の出席率	%	91	71	79	70	75	80	
5	障がい者成年後見制度利用支援事業	後見人が選任された件数／市長申立が必要な障がい者数	%	0	0	100	300	262	494	
6	障がい等理解促進研修・啓発事業	障がい者と触れ合う機会があった市民の割合	%	39	38	42	90	49	95	
9	訓練等給付事業	訓練等給付費受給者数／障がい者数	%	10	11	12	966,223	1,147,977	1,312,503	
12	移動支援事業	利用者数／制度対象者	%	2	2	3	4,710	4,752	4,599	
24	障がい支援区分認定等事務	障がい支援区分認定が必要な障がい者	人	294	377	471	4,267	5,060	5,740	
28	障がい福祉事務費	特別扶養手当受給対象児童／障がい児	%	81	78	82	11,411	14,245	12,537	

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
21	重度心身障がい者医療費助成事業	受給者数／助成対象者数	%	79	95	92	177,884	179,256	186,726	
27	障がい者福祉タクシー券給付事業	タクシー券交付者／タクシー券交付対象	%	15	13	12	2,496	2,111	19,610	
30	生活支援事業	生活訓練参加者数／視覚障がい者数	%	7	15	12	190	190	209	

（3）基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）

施策の指標である「障がい福祉サービス月平均利用者数」、「就労している障がい者数」とともに施策の目標値を達成しており、関連する事業が相互に効果を発揮して実績をあげている。	特になし
--	------

（4）令和6年度行政経営方針の取組状況

①令和6年度行政経営方針

・自立支援協議会専門部会において、医療的ケア児の受け入れ可能な通所施設の確保や日常生活支援の方策について検討する。  
・自立支援協議会で抽出した地域課題のうち、緊急性の高い課題について、専門部会において解決策を検討する。  
・障がい児・者の重度化や「親亡き後」に備え、介護者の急病など緊急時の在宅障がい者の受入体制整備について、相談支援事業所等と連携し、対象者のさらなる洗い出しや緊急度の順位付けなどを行い支援体制を充実させる。  
・障がいに対する理解促進や企業の障がい者雇用促進のため、広報さのへ記事掲載や商業施設でのイベント開催を関係機関と連携して実施する。  
・社会福祉協議会との連携により、手話や点訳の講座等を開催し、障がい児・者の意思疎通を支援する人材の確保に努める。  
・ひきこもり当事者やその家族を支援するため、定例相談のほか、ひきこもりサポーターの会と協力しながら、農業体験等を通じて自宅以外の居場所づくり等の取組を行う。

②令和6年度行政経営方針の取組状況

・通所支援事業所に対し医療的ケア児の受入を前提としたアンケートを実施し、受入れるための課題や意見を聴取。  
・相談支援コーディネーターによる民生委員への地域生活拠点等に関する情報発信、介護者の急病などの緊急時の精神障がい者等の受入体制について事業所間の情報共有を実施した。  
・広報紙やホームページでは障がいや制度に関する啓発、商業施設ではサービス事業所の案内等の紹介を実施した。  
・隔年開催の点訳講座、毎年開催の手話奉仕員養成講座を昼・夜の部と開催した。  
・毎月2回の定例相談、随時の相談対応のほか、ひきこもりサポーターの会と共に実施する居場所づくりを開催した。

2. 課題と次年度（令和7年度）の取組

（1）課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>

① 精神障がい者等を対象とする緊急時の受入体制の充実  
② 障がい者の社会参加を支援するための各種奉仕員の養成  
③ 障がいの特性に対する理解や障がい者差別の解消に向けた活動の推進  
④ ひきこもり支援体制の整備と支援の充実  
⑤ 医療的ケア児の包括的な支援体制の整備

（2）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定

①事業所の枠を超えた緊急時対応者リスト作成、短期入所を利用して緊急的対応を実施する。また新たな対象者を見出すため、制度の周知を行うとともに関係機関等に情報提供の依頼をする。  
②奉仕員養成講座を実施するとともに修了者の知識・技術力の向上を図るため、活動を支援する。  
③集客力のある商業施設での障がい者支援活動の啓発、ホームページや広報紙で障がい者に対する理解促進、企業への障がい者雇用に関する啓発を行う。  
④定例相談や屋外での居場所づくりのほか、国の新たな指針に基づき、相談員やひきこもりサポーターなどの支援員を対象に知見等のスキルアップのための講演会や研修を実施する。  
⑤医療的ケア児が地域で安心して暮らすために、障がい者施設等が受入れるための諸条件に関する協議を継続する。

（3）次年度（令和8年度）の取組（案）

①障がい者の生活を支援する「安心生活支援事業」の周知を行う。また、緊急対応が必要な障がい者について、関係機関等と連携しながら情報収集を行い、緊急時対応者リストの見直しを行うとともに、漏れのない対応を実施する。  
②手話や要約筆記などの奉仕員養成講座を実施するとともに修了者の知識・技術力の向上を図るため、意思疎通活動を支援する。  
③一人でも多くの市民に障がい等に関する理解を深めていくために周知啓発を推進する。  
④ひきこもりの相談・支援を継続し、社会情勢や取り巻く環境が大きく変わる中で、多様な状況に対応できる支援のあり方を検討する。  
⑤医療的ケア児が地域で安心して暮らすために、障がい者施設等が受入れるための諸条件に関する協議を継続する。